

公益財団法人 実務技能検定協会 令和3年度 事業計画書

I 全般

1 目的および事業

本協会は、ビジネス実務に関する資質、知識、技能などの能力について審査を行い、等級を評価することにより、ビジネス実務に対する学習意欲の喚起、職業教育の充実、及び職業人の職業技能の向上に寄与することを目的として、以下の事業を行う。

・公益目的事業（公1）

- （1）秘書技能、ビジネス文書技能、ビジネス実務マナー技能及びサービス接遇実務検定の実施
- （2）合格者の登録並びに合格証及び合格証明書の発行
- （3）実務技能審査事業の普及、啓発

・収益事業（収1）

出版物（ビジネス系検定受験参考書）の監修及び著作権の提供

2 成績優秀者・優秀団体の表彰（文部科学大臣賞、実務技能検定協会優秀賞等）

令和3年度表彰式実施予定日 令和4年3月11日（金）

（会場 アルカディア市ヶ谷を予定）

II 公益目的事業（公1）事業計画

1 令和3年度 秘書技能検定事業計画

「秘書技能検定C B T 2級・3級」を、ペーパー方式（従来方式）の2級・3級と並行して実施する。

（1）試験の級位および受験料（消費税込み）

ペーパー方式

1級 6,500円 準1級 5,300円 2級 4,100円

3級 2,800円

C B T方式

2級 4,900円 3級 3,600円

（2）筆記試験実施日（予定）・願書受付期間（予定）

ペーパー方式

第1回 令和3年 6月12日(土)または13日(日) 1～3級実施

（願書受付 4月 7日(水)～5月11日(火)）

第2回 令和3年11月13日(土)または14日(日) 1～3級実施
(願書受付9月1日(水)～10月12日(火))

第3回 令和4年 2月 5日(土)または 6日(日) 2・3級のみ実施
(願書受付12月 6日(月)～ 1月11日(火))

CBT方式(2級・3級のみ)

通年の実施(令和3年4月1日～令和4年3月31日) ※年末年始は除く

(3) 面接試験(1級・準1級の二次試験)

1 級 ① 第1回 全国延べ13カ所で実施予定

② 第2回 全国延べ14カ所で実施予定

準1級 ① 第1回 全国延べ21カ所で実施予定

② 第2回 全国延べ21カ所で実施予定

筆記試験免除 1級・準1級とも、初回の面接試験に不合格の場合、次回・次々回の筆記試験が免除される。

(4) 試験の範囲と程度 「秘書技能審査基準」による。

(5) 合格基準 筆記試験は「理論」(Ⅰ 必要とされる資質, Ⅱ 職務知識, Ⅲ 一般知識)と「実技」(Ⅳ マナー・接遇, Ⅴ 技能)に領域区分され、それぞれの得点が60%以上のとき合格となる。

(6) 試験実施会場

ペーパー方式

本会場(個人受験者・団体受験者向け会場) 各回140会場を予定

準会場(団体受験者のみの会場) 各回750会場を予定

CBT方式

CBT事業者提携のテストセンター(全国約280会場)

(7) 受験手続

ペーパー方式

団体受験 学校・企業等の担当者を通じて申し込む。

個人受験 インターネット, 書店, 郵送(現金書留)のいずれかにより申し込む。

CBT方式

CBT事業者の専用サイトから申し込む。

(8) 令和3年度志願者数見積

級 位	令和3年度計画数		
	ペーパー方式	C B T方式	合 計
1 級	2, 200名	—	2, 200名
準1級	9, 500名	—	9, 500名
2 級	64, 000名	10, 000名	74, 000名
3 級	34, 500名	5, 000名	39, 500名
合 計	110, 200名	15, 000名	125, 200名

(9) その他

- ① 合格者の登録および合格証明書の発行を行う。
- ② 成績優秀者および成績優秀団体の表彰を行う。
- ③ 地方研究会（ビジネス実務教育担当初任者向け）を9地区（札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇）で開催する。
- ④ 準1級の面接試験担当者（審査員・係員）の研修を行う。
- ⑤ ビジネス実務教育担当者を対象にしたビジネス実務教育情報紙を発行する。

2 令和3年度 ビジネス文書技能検定事業計画

(1) 試験の級位および受験料（消費税込み）

1級 5, 800円 2級 4, 100円 3級 2, 800円

(2) 筆記試験実施日（予定）・願書受付期間（予定）

第1回 令和3年 6月27日(日) 1～3級実施
(願書受付 4月 7日(水)～ 5月24日(月))

第2回 令和3年11月28日(日) 1～3級実施
(願書受付 9月 1日(水)～10月25日(月))

(3) 試験の範囲と程度 「ビジネス文書技能審査基準」による。

(4) 合格基準 「Ⅰ 表記技能」「Ⅱ 表現技能」「Ⅲ 実務技能」のそれぞれの得点が60%以上のとき合格となる。

(5) 試験実施会場

本会場（個人受験者・団体受験者向け会場） 各回20会場を予定

準会場（団体受験者のみの会場） 各回110会場を予定

(6) 受験手続

団体受験 学校・企業等の担当者を通じて申し込む。

個人受験 インターネット，書店，郵送（現金書留）のいずれかにより申し込む。

(7) 令和3年度志願者数見積

級 位	令和3年度計画数
1 級	650名
2 級	2,900名
3 級	5,600名
合 計	9,150名

(8) その他

- ① 合格者の登録および合格証明書の発行を行う。
- ② 成績優秀者および成績優秀団体の表彰を行う。
- ③ 地方研究会（ビジネス実務教育担当初任者向け）を9地区（札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇）で開催する。
- ④ ビジネス実務教育担当者を対象にしたビジネス実務教育情報紙を発行する。

3 令和3年度 ビジネス実務マナー技能検定事業計画

(1) 試験の級位および受験料（消費税込み）

1級 6,500円 2級 4,100円 3級 2,800円

(2) 筆記試験実施日（予定）・願書受付期間（予定）

第1回 令和3年 6月20日（日） 1～3級実施
（願書受付 4月 7日（水）～ 5月17日（月））

第2回 令和3年11月21日（日） 1～3級実施
（願書受付 9月 1日（水）～10月18日（月））

(3) 1級面接試験（二次試験）

第1回 全国8カ所で実施予定

第2回 全国8カ所で実施予定

筆記試験免除 初回の面接試験に不合格の場合，次回・次々回の筆記試験が免除される。

(4) 試験の範囲と程度 「ビジネス実務マナー技能審査基準」による。

(5) 合格基準 筆記試験は「理論」(Ⅰ 必要とされる資質, Ⅱ 企業実務)と「実技」(Ⅲ 対人関係, Ⅳ 電話実務, Ⅴ 技能)に領域区分され, それぞれの得点が60%以上のとき合格となる。

(6) 試験実施会場

本会場(個人受験者・団体受験者向け会場) 各回15会場を予定

準会場(団体受験者のみの会場) 各回150会場を予定

(7) 受験手続

団体受験 学校・企業等の担当者を通じて申し込む。

個人受験 インターネット, 書店, 郵送(現金書留)のいずれかにより申し込む。

(8) 令和3年度志願者数見積

級 位	令和3年度計画数
1 級	160名
2 級	2,800名
3 級	5,700名
合 計	8,660名

(9) その他

① 合格者の登録および合格証明書の発行を行う。

② 成績優秀者および成績優秀団体の表彰を行う。

③ 地方研究会(ビジネス実務教育担当初任者向け)を9地区(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇)で開催する。

④ ビジネス実務教育担当者を対象にしたビジネス実務教育情報紙を発行する。

4 令和3年度 サービス接遇実務検定事業計画

(1) 試験の級位および受験料(消費税込み)

1級 6,500円 準1級 4,700円 2級 3,900円

3級 2,700円

(2) 筆記試験実施日(予定)・願書受付期間(予定)

第1回 令和3年 6月 6日(日)1・2・3級実施(準1級は面接試験のみ実施)
(願書受付 4月7日(水)～ 5月10日(月))

第2回 令和3年11月 7日(日)1・2・3級実施(準1級は面接試験のみ実施)
(願書受付 9月 1日(水)～10月4日(月))

第3回 令和4年 2月13日(日) 2・3級団体受験のみ実施
(願書受付12月 6日(月)～ 1月17日(月))

(3) 面接試験（1級は二次試験として実施）

- 1 級 ① 第1回 全国延べ10カ所で実施予定
② 第2回 全国延べ10カ所で実施予定
準1級 ① 第1回 全国延べ15カ所で実施予定
② 第2回 全国延べ16カ所で実施予定

筆記試験免除 初回試験に不合格の場合、次回・次々回の筆記試験が免除される。
(1級のみ)

(4) 試験の範囲と程度 「サービス接遇実務審査基準」による。

(5) 合格基準 筆記試験は「理論」（Ⅰ サービススタッフの資質，Ⅱ 専門知識，Ⅲ 一般知識）と「実技」（Ⅳ 対人技能，Ⅴ 実務技能）に領域区分され，それぞれの得点が60%以上のとき合格となる。

(6) 試験実施会場

- 本会場（個人受験者・団体受験者向け会場） 第1回・第2回 30会場を予定
準会場（団体受験者のみの会場） 第1回・第2回 450会場を予定
第3回 250会場を予定

(7) 受験手続

- 団体受験 学校・企業等の担当者を通じて申し込む。
個人受験 インターネット，書店，郵送（現金書留）のいずれかにより申し込む。

(8) 令和3年度志願者数見積

級 位	令和3年度計画数
1 級	1,050名
準1級	5,800名
2 級	19,000名
3 級	19,500名
合 計	45,350名

(9) その他

- ① 合格者の登録および合格証明書の発行を行う。
- ② 成績優秀者および成績優秀団体の表彰を行う。
- ③ 地方研究会（ビジネス実務教育担当初任者向け）を9地区（札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇）で開催する。
- ④ 準1級の面接試験担当者（審査員・係員）の研修を行う。
- ⑤ ビジネス実務教育担当者を対象にしたビジネス実務教育情報紙を発行する。

Ⅲ 収益事業（収1）事業計画

1 実務技能検定に関する問題著作権の提供等

趣旨・事業の内容

ビジネス実務に関する知識・技能は、学校教育では身に付ける機会が少なく、学習者にとっては学習の手段が不可欠である。学習者が効率的に知識や技能を習得するためには、一定の基準（各検定の「審査基準」）に基づいて解説された学習参考書での学習と、その習熟度を測るために各検定の「審査基準」に基づいて出題された過去の問題（実問題）への取り組みなどが適当な学習方法となる。

出版事業を行っていない当法人としては、学習者のニーズに応え学習の支援を行うために、出版社等に実問題の著作権を有償で広く提供するとともに、要請があれば各検定試験に関する学習参考書等の監修業務を受託する。

以上